



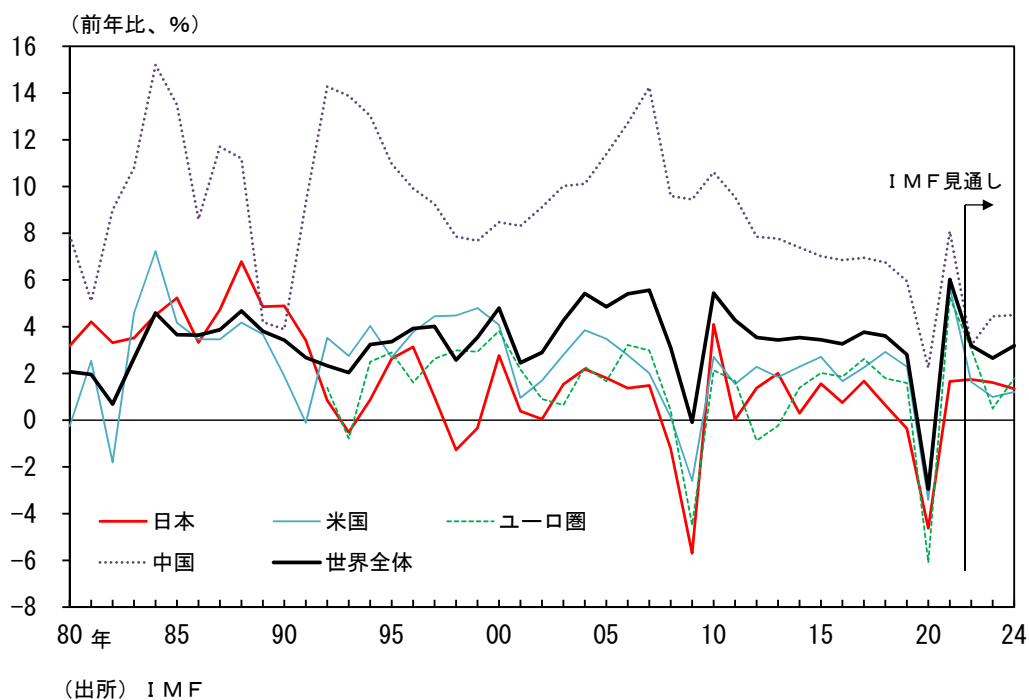
わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 長野県金融経済懇談会における挨拶 —

2022年12月7日
日本銀行 政策委員会審議委員
中村 豊明

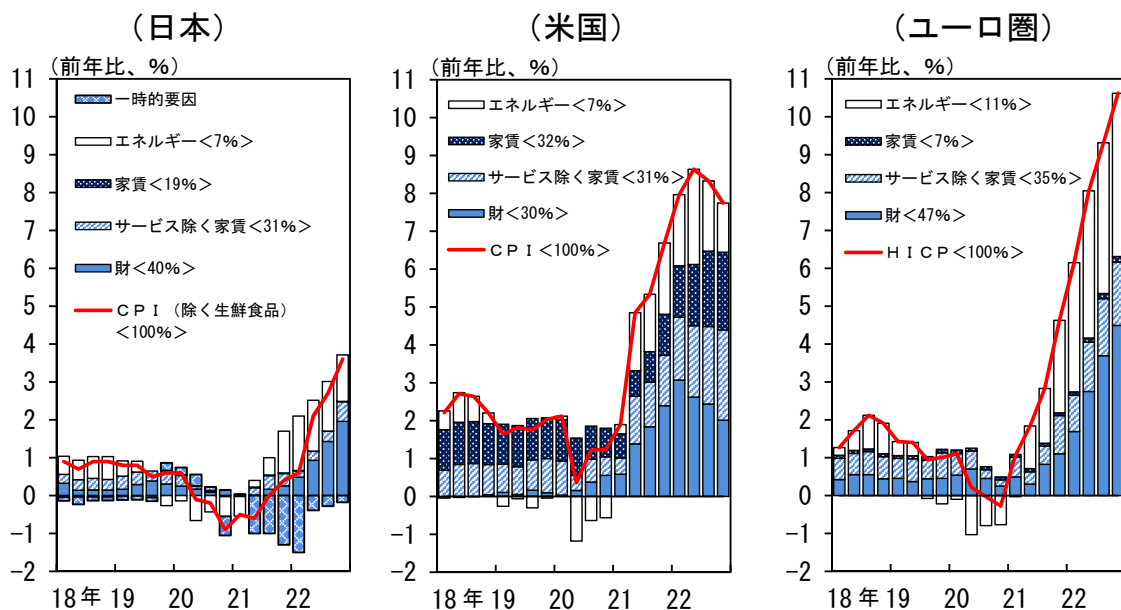
図表1

IMFによる世界経済見通し（2022年10月）



図表2

日米欧のインフレ率



(注) 1. 日本の「一時的要因」は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響からなる日本銀行スタッフによる試算値。

2. < >内はウエイト。2022年4Qは、いずれも10月の値。

(出所) 総務省、Haver

図表3

2022～2024年度の政策委員の大勢見通し (2022年10月展望レポート)

— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+1.8～+2.1 <+2.0>	+2.8～+2.9 <+2.9>	+1.8～+1.9 <+1.8>
7月時点の見通し	+2.2～+2.5 <+2.4>	+2.2～+2.4 <+2.3>	+1.2～+1.4 <+1.3>
2023年度	+1.5～+2.0 <+1.9>	+1.5～+1.8 <+1.6>	+1.5～+1.8 <+1.6>
7月時点の見通し	+1.7～+2.1 <+2.0>	+1.2～+1.5 <+1.4>	+1.2～+1.4 <+1.4>
2024年度	+1.3～+1.6 <+1.5>	+1.5～+1.9 <+1.6>	+1.5～+1.8 <+1.6>
7月時点の見通し	+1.1～+1.5 <+1.3>	+1.1～+1.5 <+1.3>	+1.4～+1.7 <+1.5>

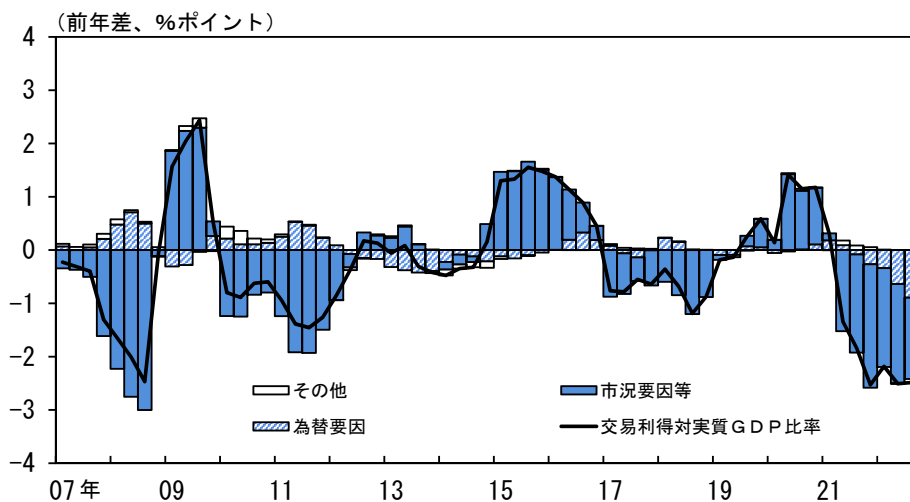
(注) 1. 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2. 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(出所) 日本銀行

図表4

交易利得の要因分解



(注) 1. 「市況要因等」は、輸出入物価の契約通貨ベース指数の変動により説明される部分。
「為替要因」は、輸出入物価の円ベース指数と契約通貨ベース指数の乖離から算出。
「その他」は数量要因等。

2. 交易利得 = (名目純輸出 ÷ 輸出・輸入デフレーター加重平均) - 実質純輸出

(出所) 内閣府、日本銀行

図表5

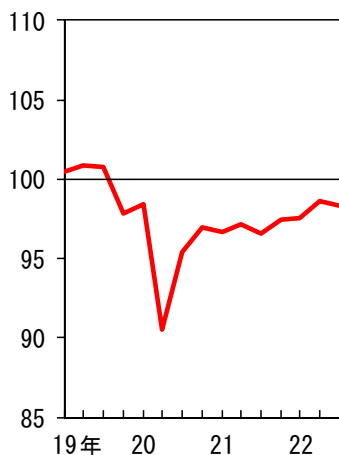
日米欧の実質GDP

(日本)

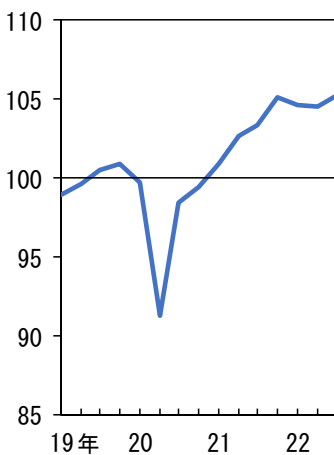
(米国)

(ユーロ圏)

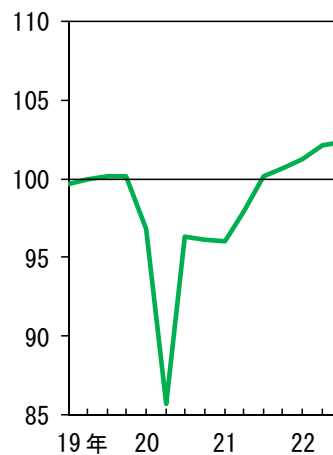
(季節調整済、2019年=100)



(季節調整済、2019年=100)



(季節調整済、2019年=100)



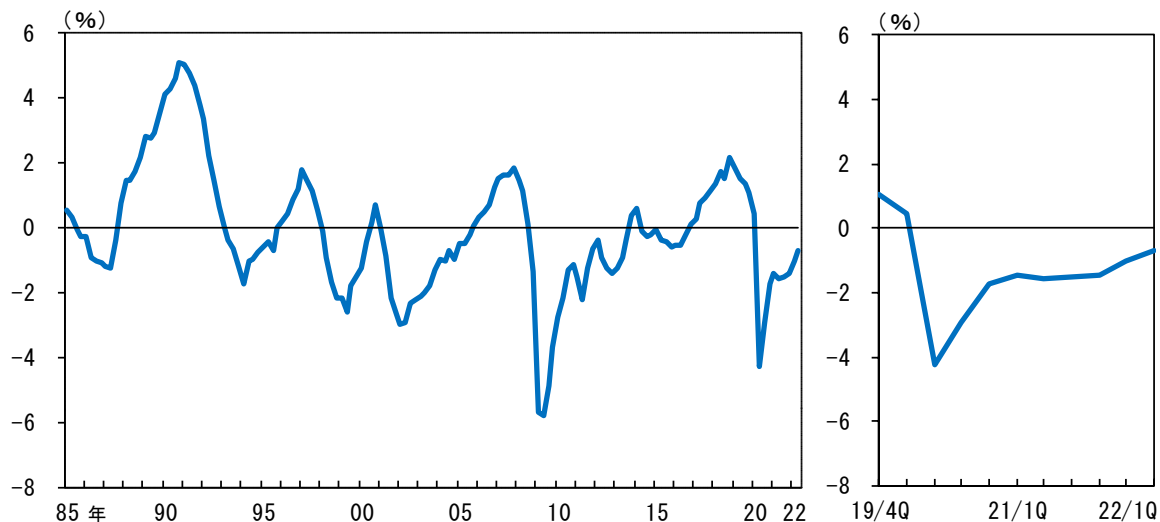
(出所) 内閣府、Haver

図表6

需給ギャップ

(長期時系列)

(感染症拡大後の動き)

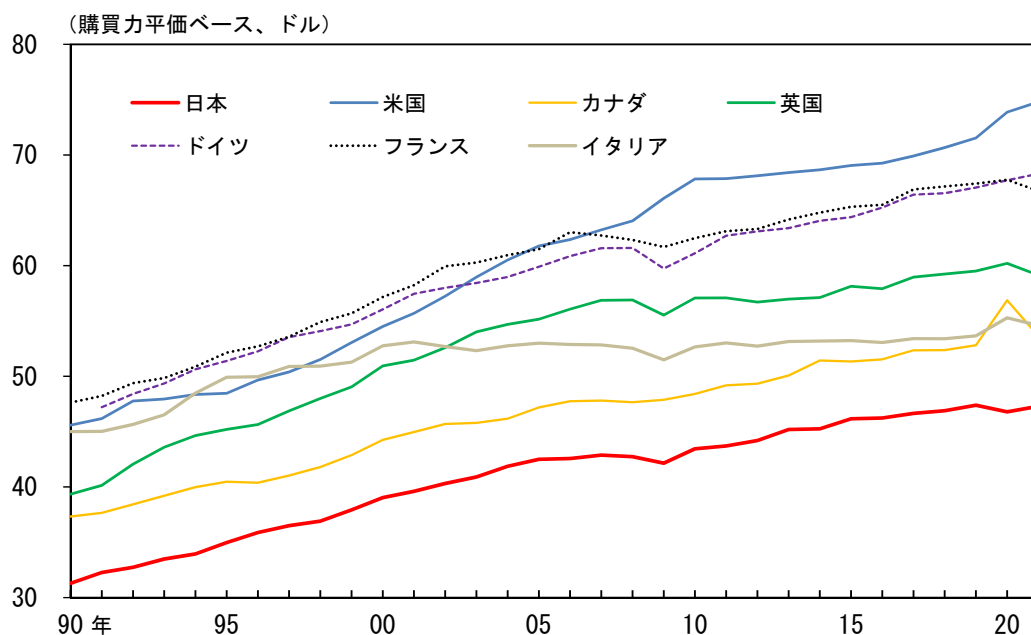


(注) 日本銀行スタッフによる推計値。

(出所) 日本銀行

図表7

G7の労働生産性の比較

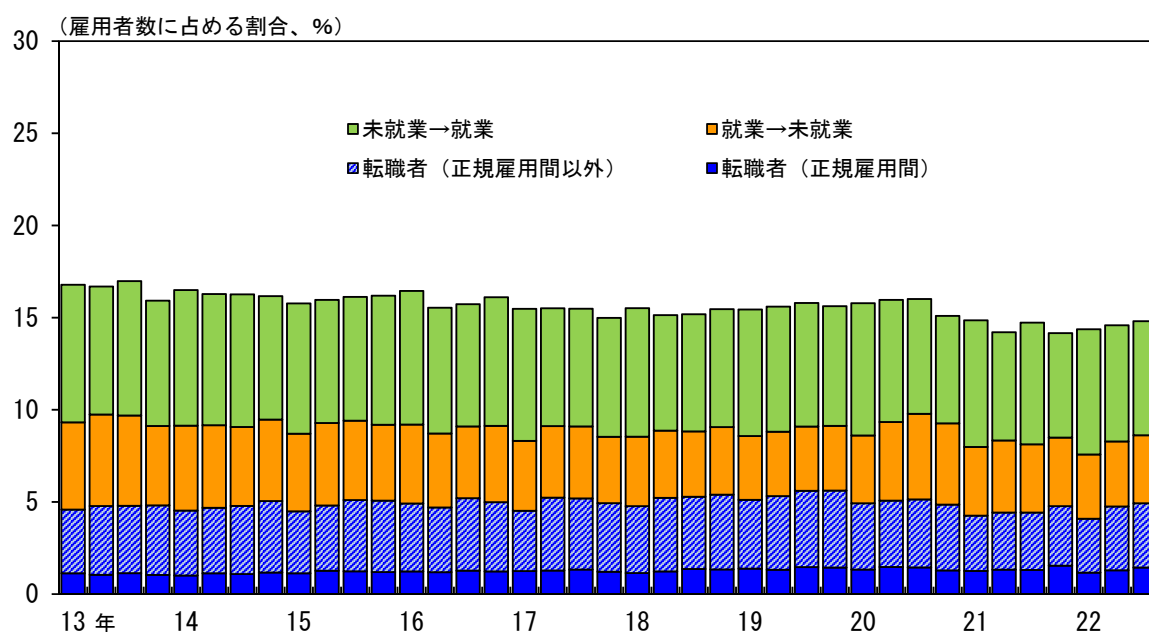


(注) 時間当たり実質労働生産性。

(出所) OECD

図表8

日本の労働移動の動向

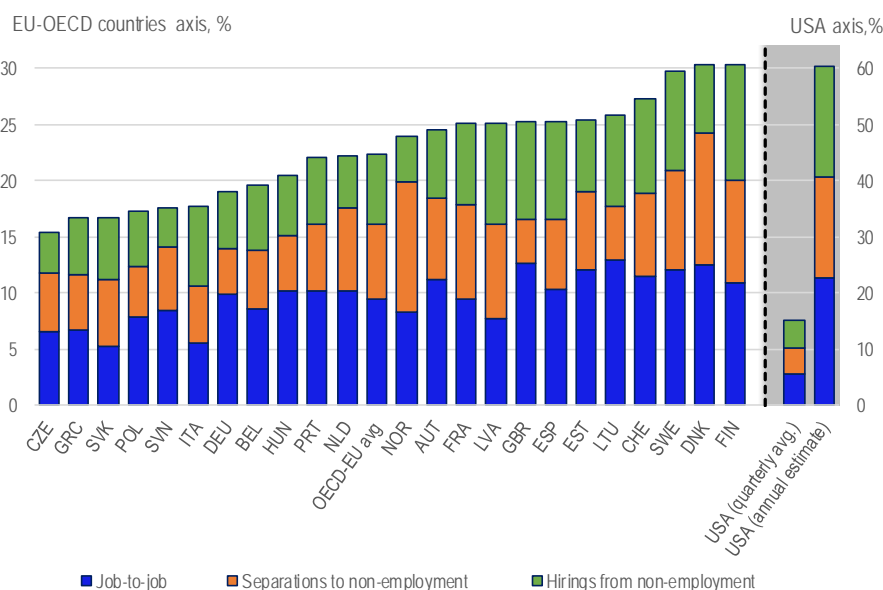


(注) 転職者は、過去1年間に前職を離職し現在は就業している雇員。就業→未就業は、過去1年間に離職し現在は就業していない者。

(出所) 総務省

図表9

欧米の労働移動 (2019年)

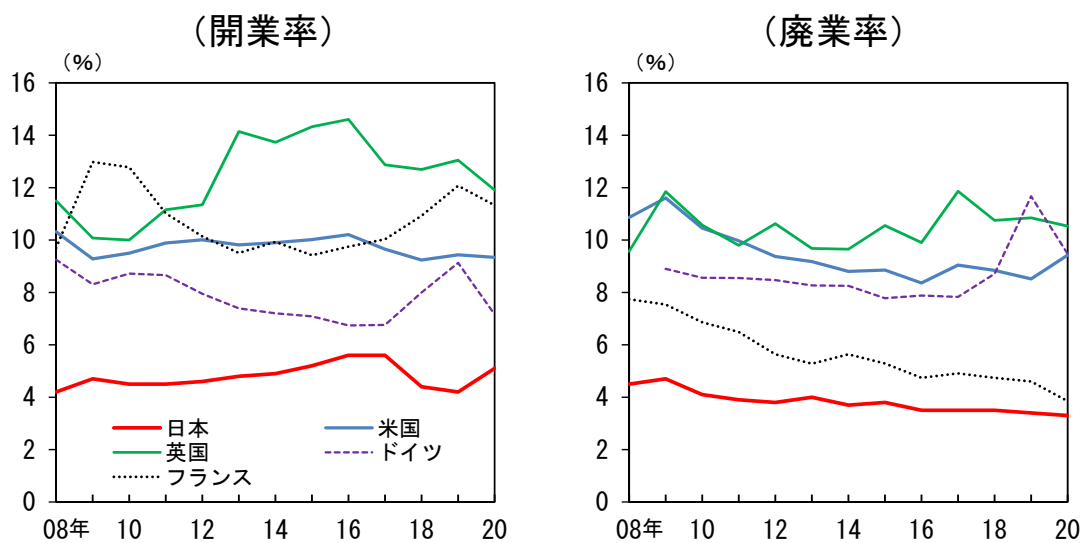


(注) 1. 欧州の値は、前年から就業状態が変化した者の雇員数に対する割合。non-employmentは、失業者および非労働力人口。NOR (ノルウェー) のみ2018年のデータ。

2. 米国の値は、前四半期から就業状態が変化した者の雇員数に対する割合。non-employmentは、1四半期以上続く非雇員者。quarterly avg. は4四半期平均値、annual estimateは4四半期累計値。

(出所) Causa, O., N. Luu, and M. Abendschein(2021), "Labour market transitions across OECD countries: Stylised facts" OECD Economics Department Working Papers, No. 1692.

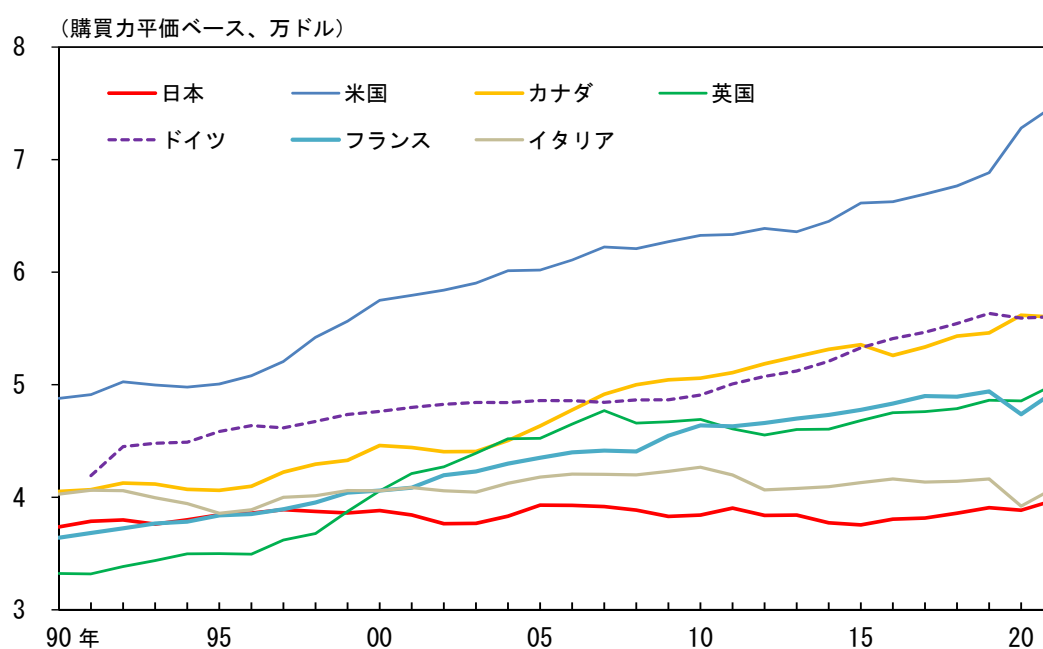
開廃業率の国際比較



(注) 日本の値は年度。

(出所) 厚生労働省、中小企業庁、US Census Bureau、UK Office for National Statistics、Eurostat

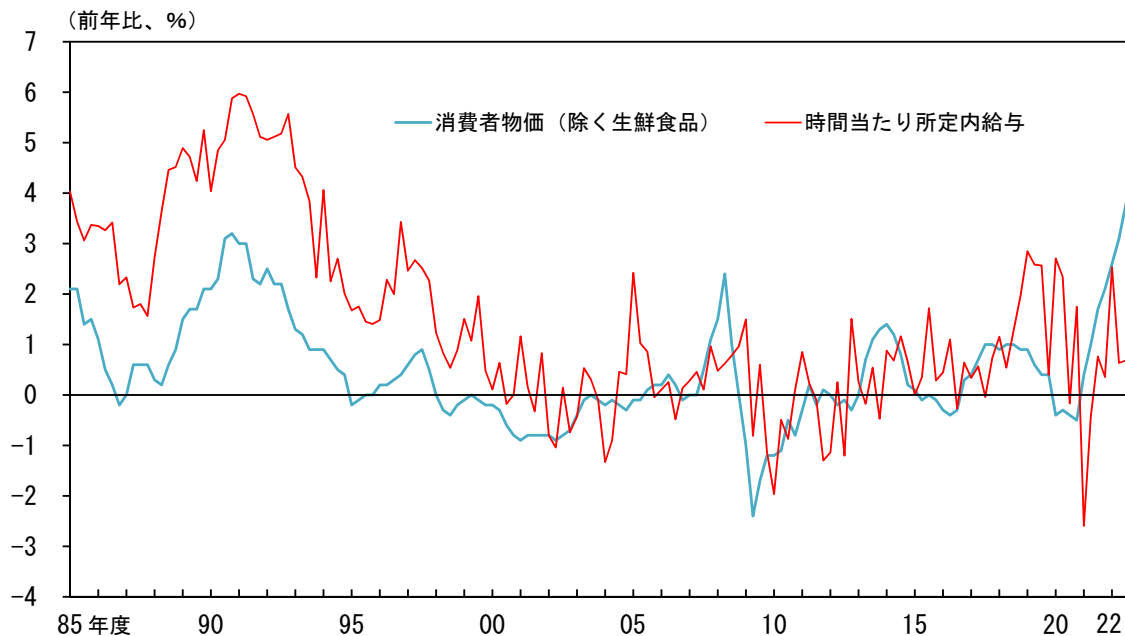
G7の平均賃金の比較



(注) フルタイム換算の年間平均賃金。

(出所) OECD

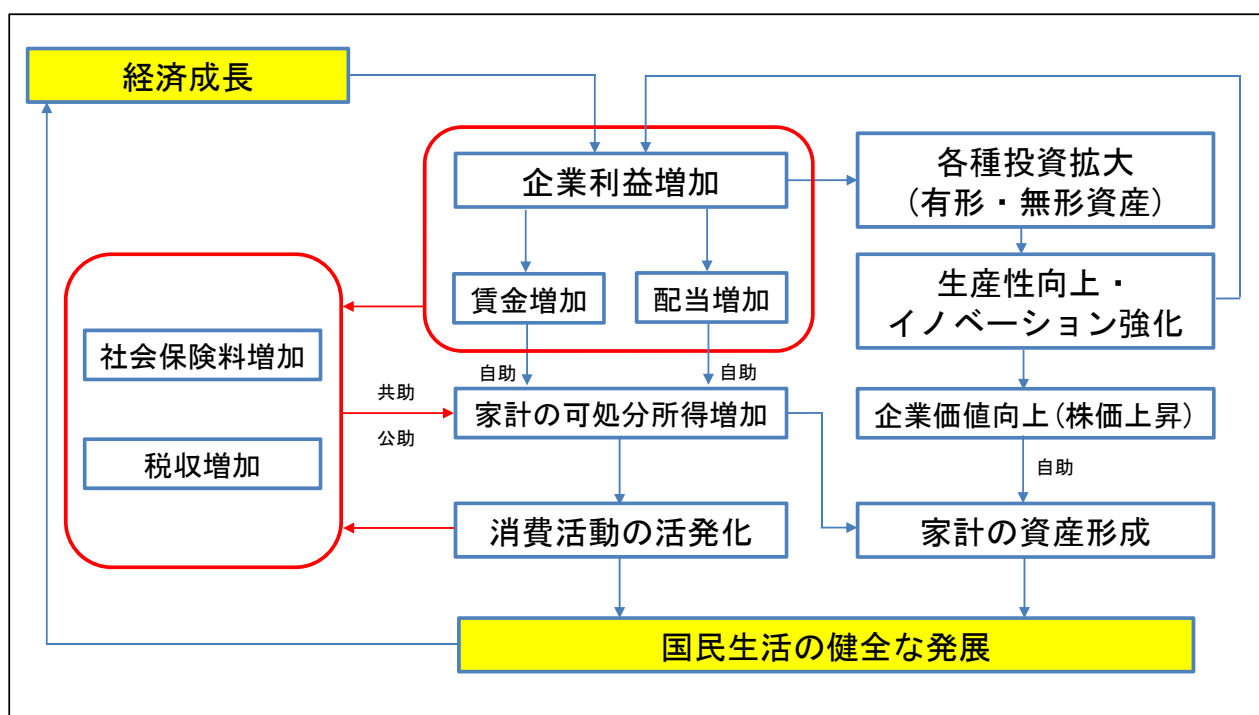
物価と賃金



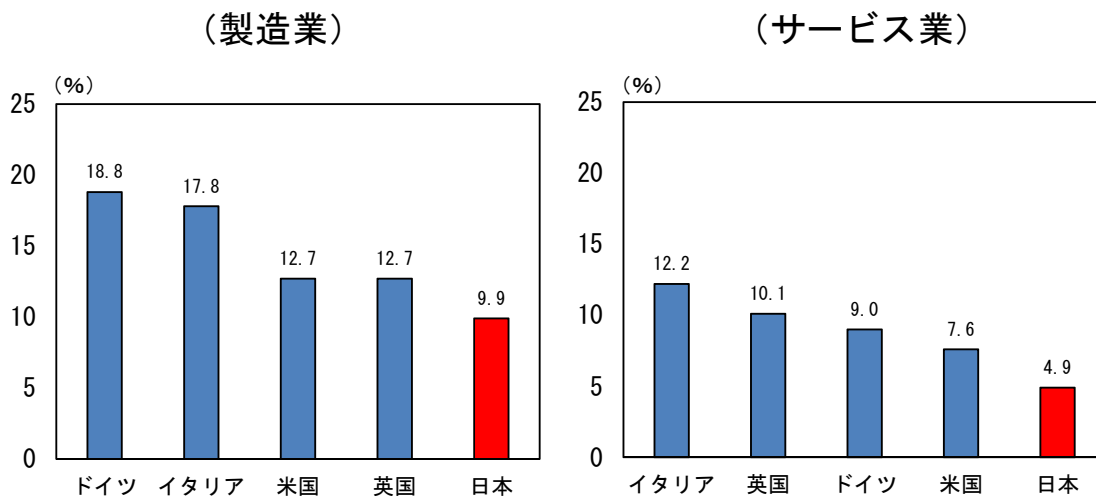
- (注) 1. 時間当たり所定内給与の各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。一般労働者（ただし、1993年度以前はパートタイム労働者を含む）。
2. 消費者物価は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 総務省、厚生労働省

所得から支出への好循環



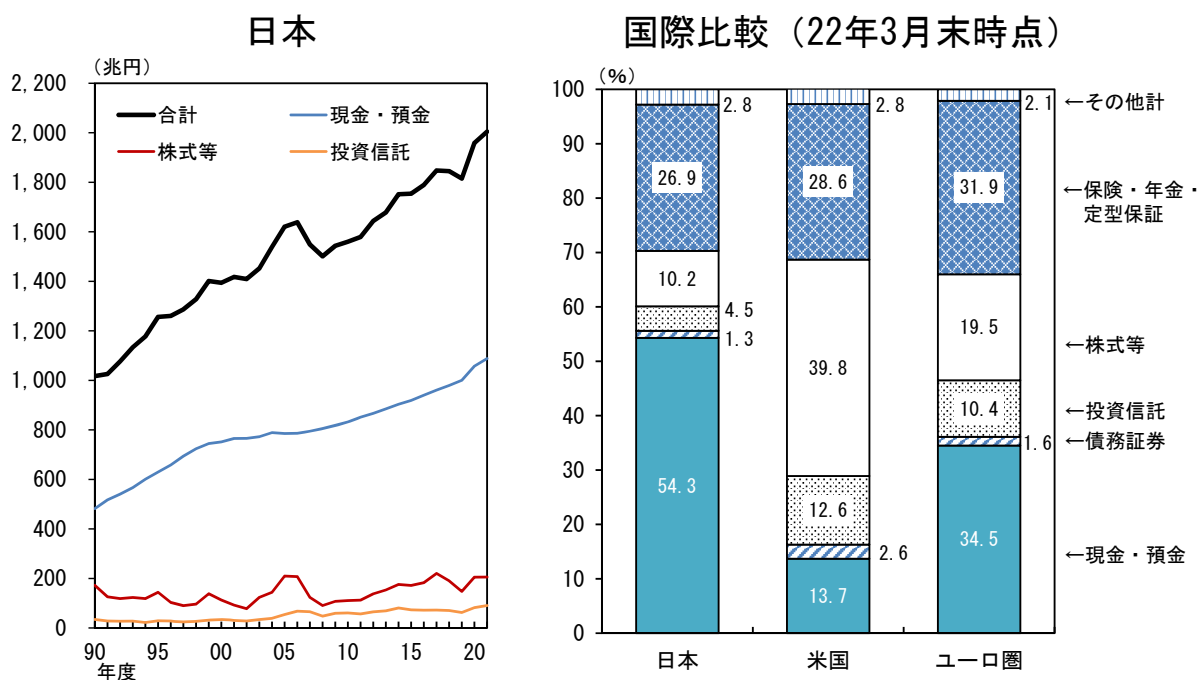
製品・サービス投入の国際比較



(注) 企業向けアンケートにおいて、「2012-14年に新製品・サービスを導入（新機能の追加や用途の大幅な改善を含む）を行った」と回答した企業の割合。

(出所) OECD (2017) 「OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2017」をもとに作成。

家計の金融資産

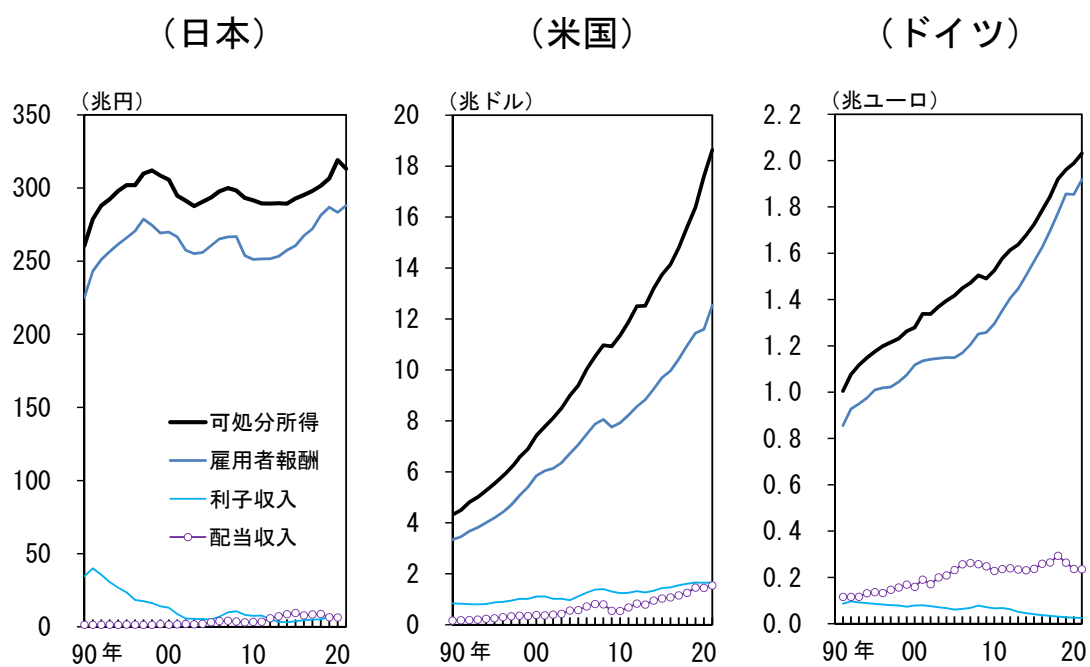


(注) 1. 国際比較の「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

2. 国際比較のデータは、「資金循環の日米欧比較」(2022年8月31日 日本銀行調査統計局)より取得。

(出所) 日本銀行

日米独の家計の可処分所得



(注) 日本の1993年以前は、2000年基準のGDP統計における前年比を用いて各項目の実額を試算している。

(出所) 内閣府、BEA、Statistisches Bundesamt